

郵便局における転居情報の漏えい

日本郵便株式会社関東支社（埼玉県さいたま市、支社長 ^{なかま よしのぶ} 仲摩 義信）受持区域内の郵便局において、転居情報の漏えいが判明しましたので、お知らせします。

社会的・公共的役割を担い、信用を第一とする弊社として、このような事案を発生させたことは誠に申し訳なく、お客さまに多大なるご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

今回の事態を真摯に受け止め、社員指導を徹底し、再発防止に努めてまいります。

1 発生局

埼玉県内の郵便局

※お客さま情報の特定に繋がり得るため、郵便局名の公表は差し控えさせていただきます。

2 行為者

元社員

※2026 年 3 月 31 日（火）、諭旨解雇

3 概要

2025 年 11 月末頃、行為者は、知人からの依頼を受け、社内システムで検索したお客さま 1 名の転居情報（転居先の住所）を当該知人に伝えて漏えいしました。

4 発覚の端緒

2025 年 12 月 1 日（月）、対象のお客さまから郵便局にお申し出があり、社内調査を実施した結果、本件が発覚しました。

5 お客さま対応

現在までのところ、対象のお客さまにご連絡がつかない状況ですが、連絡が可能となり次第、必要な対応をさせていただきます。

6 その他

弊社は、今回の事態を真摯に受け止め、個人情報保護に関する社員への教育・指導の徹底を図るとともに、より一層の管理体制の強化に取り組んでまいります。

以 上

【報道関係の方のお問い合わせ先】

日本郵便株式会社 関東支社

経営管理本部 総務部 総務・広報担当

電話：（直通）048-600-2006